

別学と共学の違いから見る男女のいじめに対する意識の計量分析

—PISA2018データを用いた日韓英豪四ヶ国比較—

相澤 真一* 池田 大輝**

本稿では、PISA2018データを用いて、日本・韓国・イギリス・オーストラリアを比較しながら、各国の男女別学あるいは男女共学のなかでのいじめ反対意識の違いを分析した。分析の結果、男子の方がいじめ反対意識が低い傾向は4ヶ国で共通しており、日本の男子校男子・共学校男子はほかの3ヶ国と比較して有意にいじめ反対意識が低かった。交互作用項を用いた分析によって、日本の男子校男子では、社会経済的地位が高いほど、あるいは、数学的リテラシーが高いほど、いじめに反対しない傾向がみられることが示された。

1. 問題設定

本稿では、PISA2018データを用いて、男女別学および男女共学のなかで形成される意識の違いに注目し、韓国・イギリス・オーストラリアと比較しながら、日本の共学校・男子校・女子校におけるいじめに対する意識の違いを分析する。

近年、様々な分野で特権に無自覚なマジョリティがマイノリティに目を向ける社会的公正のための教育（グッドマン 2017）が注目を集めている。日本社会におけるジェンダーをめぐる諸問題は、男性の側の無自覚な特権性に起因すると考えられる。ジェンダー・ギャップ指数では平等だと見られている教育分野⁽¹⁾においても、進学機会の性別間の社会的公正をめぐる問題の存在が近年確認されている。例えば、難関大学進学において女子であることが負に影響すること（伊佐 2022）や、進学時の志望動機によって専門を決める日本の大学入試のあり方によって、STEM分野により男性が、ケア分野により女性が、という形の専攻の性別分離（田邊 2022）が生じることが実証的に報告されている。

日本では、特に政治や経済の分野で、ジェンダー・ギャップが大きいことが指摘されている。社

会的閉鎖理論を提唱したマーフィーは、「インフォーマルな習慣という点で深いところに埋め込まれているジェンダーにまつわる規則」（マーフィー 1994: 5）によって、規則や法律では消滅しつつあるものの、男性による独占と女性の排除が生じる理由を説明している。教育においては、後述するように、男女別学が認められている国も多く、フォーマルな制度がインフォーマルな習慣の形成に影響している可能性がある。

そこで、本稿では、インフォーマルな習慣として存在する社会意識の形成に、ジェンダーと中等教育の男女別学がどのように影響しているのかについて、国際比較を行いながら検討する。中等教育段階での、共学・別学による生徒の意識の違いは、実証的に吟味する必要がある。なぜならば、近代化以降、支配層の供給源になってきた東京大学や京都大学に数多く進学する学校の多くが別学校だからである⁽²⁾。また、政財界に人材を多く輩出する私立大学も、女子校より男子校の附属校の規模が大きい、という理由も挙げられる⁽³⁾。

そのため、日本の教育システムのなかでは、政治や経済の分野においてマジョリティの側にある男性の生徒のみで構成される男子校を通じて、本

*あいざわ しんいち 上智大学

**いけだ ひろき 東京大学大学院（院生）

キーワード：PISA2018／男女別学校／男女共学校／いじめ反対意識／社会経済的地位／重回帰分析

人たちが気づかないうちに、男性中心の価値観が育まれている可能性がある。そこで、本稿で、国際的に比較可能なデータから、日本の共学校・男子校・女子校のもたらす意識の特徴に注目する。

2. 先行研究の検討

本稿では、日韓英豪の4ヶ国における男女別学と共学の違いからいじめに対する意識に注目する。本稿で「性差意識」でも「ジェンダー観」でもなく、「いじめに対する意識」に着目する理由は2点ある。第一に、いじめに対する意識とジェンダーとのかかわりが先行研究に見出されるからである。PISA データを用いて OECD34ヶ国の分析を行った Man らは、いじめとジェンダーには有意な関連があり、女性の方がいじめに遭いにくいことを報告している (Man et al. 2022)。日本でも、女性の方がいじめがエスカレートしづらいことが報告されている (久保田 2013)。

第二に、男女でのいじめ経験の多寡は、先述したマジョリティの無自覚さ (グッドマン 2017) と関わり、マジョリティがマイノリティに行う無自覚な攻撃的行動であるマイクロアグレッション⁽⁴⁾をいじめの原因として説明できる可能性があるからである⁽⁵⁾。特に、ジェンダー・ギャップの大きな社会において、マジョリティの側である男性が無自覚にいじめを容認しているか否かは、先述した社会的閉鎖理論が提案する「インフォーマルな習慣という点で深いところに埋めこまれているジェンダーにまつわる規則」(マーフィー 1994: 5) といじめとが結びつきやすいとも考えられる。

以下では、さらに、従属変数に用いる (1) いじめに対する意識 (一部、具体的ないじめ経験を含む) と、独立変数で用いる (2) 別学・共学の影響の研究の動向を確認する。

(1) いじめに対する意識やいじめ経験の研究

本稿で注目するいじめに対する意識は、いじめ行動と関連があると先述の Man らの研究で指摘されている (Man et al. 2022)。Man らは、傍観者あるいはいじめへの防衛者としていじめに反対する態度を持っていることがいじめを防ぐことに結びつくことを明らかにしている。

また、PISA2015データを用いて、台湾とマカオのいじめについて分析した Sit によると、成績の低い生徒が全般的にいじめにさらされるリス

クが高くなる。しかしながら、多変量解析を行うと、成績の低い生徒に多い怠学などは有意な要因でなくなり、属性変数では、女性であることなどがいじめにさらされるリスクを有意に減らすことが示されている (Sit et al. 2021)。一方で、中村高康の ESSM を用いた日本の研究では、いじめと客観的階層との関係は明瞭には見ることができず、学業成績や主観的階層と被いじめ経験との関係も直線的ではないことが示されている (中村 2018)。

以上を踏まえると、ジェンダーと社会階層および学業成績は、いじめに対する意識を分析する上で検討が必要な変数と考えられる。

(2) 別学・共学の影響についての研究

本稿が対象とするような男子校・女子校をめぐる意識の違いについては、江原由美子が1990年代に、先駆的な調査を行ってきた (江原 1999)。その結果、江原は、別学男子は共学男子と比べ、『『男らしさ』や夫婦のありかた、母性などについては、従来の性差意識をより強く受け入れていると考えられる』(江原 1999: 210) と指摘する。近年では、徳安慧一が北関東の別学校の同窓会組織を研究している。徳安は、男子校 X 高校の同窓会組織では性差別的なジェンダー観が見出されたこと、男子校同窓会ではキャリア形成における男性規範と社会達成を強調するのに対して、女子校同窓会では女子校経験を再評価させるストーリーに依拠してネットワーク形成を促進させるというように、男子校・女子校で同窓会による高校の集団的記憶のあり方が違うことを指摘する (徳安 2021)。

いじめと男女別学の関係について、韓国の別学校を対象として、TIMSS と韓国独自のデータを傾向スコアマッチングを行い因果推論の分析をした Gee & Cho は、男子校の男子生徒は、言語的・身体的ないじめを受ける可能性が、共学校の男子生徒よりもかなり高いことを報告している (Gee & Cho 2014)。

(3) (1) と (2) の研究群を踏まえて

上記 (1) と (2) より、先行研究は、次のようにまとめられる。いじめの調査は昨今、国際的に注目されており、PISA など国際比較データを用いて、日本を含めた計量分析が可能となってきた

いる (Man et al. 2022)。その際、ジェンダー、出身階層、学業成績は考慮すべき要因である (中村 2018; Sit et al. 2021)。日本の研究では、男女別学、特に男子校の側に起因した性差別的意識が生じている可能性が複数の研究 (江原 1999; 徳安 2021) で報告されており、韓国では男子校でのいじめ経験が高い可能性が報告されている (Gee & Cho 2014)。

3. 分析方針と分析方法・使用データ・変数

(1) 分析方針と分析方法

本稿では、男女別学・男女共学によるいじめに対する意識 (以下、「いじめ反対意識」と記す) の差異を国際比較から検討する。すなわち、共学校・男子校・女子校という学校類型の違いによって、いじめ反対意識の違いは見られるのか、が本稿の中心課題である。この中心課題に関連して、いじめ反対意識の国による違いは見られるのか、いじめ反対意識の国による違いと学校類型による違いはどのように現れるのか、そこに、社会経済的地位や国際比較調査で測定される学力はどのように影響するのかを検討する。

この中心課題と関連した課題に対応して、本稿では、以下の3つの分析を行う。

分析1：記述統計としての平均値の比較

(一元配置分散分析による「いじめ反対意識」の平均値の学校類型間比較)

分析2：4ヶ国をプールデータにした重回帰分析 (重回帰分析による「いじめ反対意識」の4ヶ国間比較)

分析3：4ヶ国ごとの交互作用項を考慮した重回帰分析 (4ヶ国別の重回帰分析による「いじめ反対意識」の規定要因検証)

本稿では、日本の男子校・女子校の特徴をよりよく理解するために、既に先行研究の事例として取り上げられている韓国 (Gee & Cho 2014) に加えて、男女別学の学校教育の歴史が長いイギリス (オールドリッチ 2001) やイギリスの影響を受けて男女別学校の多いオーストラリアのデータを用いた4ヶ国比較を行う。すなわち、韓国は日本の、オーストラリアはイギリスの制度形成上の影響を受けていることを踏まえ、日英2つの類型から2ヶ国ずつ比較することによって、より頑健な

検討が行うことを企図している⁽⁶⁾。

分析1の平均値の比較は、この対象とする4ヶ国の記述統計の提示と言える。これにより、4ヶ国のいじめ反対意識の平均値の違いを把握する。分析1を踏まえて、分析2では、4ヶ国のデータをまとめた状態にして、国と学校類型による違いに有意な影響がみられるのかを検討する。その上で、分析3では、それぞれの国において、学校類型以外に社会経済的地位と測定された学力がどう影響しているのかを検討する。

なお、先行研究を踏まえると、分析1から3については、以下の予想が立つ。いじめ反対意識については、各国間による大きな違いはない (分析1, 2)。しかしながら、伝統的に社会経済的地位の高い人が集まる別学男子校、女子校の多いイギリス (オールドリッチ 2001) や、高校が成績でトラッキングされており、成績の高い生徒が多い傾向のある日本の別学校などでは、いじめ反対意識が強い可能性がある (分析2, 3)。また、Man et al. (2022) や久保田 (2013) を参照すれば、女子のいる学校の方がいじめ反対意識が強い可能性がある。分析2では、プールデータにより全体から見た国と別学校の文脈に着目し、分析3では、各国データで社会経済的地位や測定された学力を含めた分析を行う。

(2) 使用データ

使用するデータは、OECDが2000年から行なっている学習到達度調査PISA (Programme for International Student Assessment) の2018年調査データである⁽⁷⁾。PISA2018を用いる理由として、次の2つが挙げられる。第一に、上記の通り、PISA2018は、学習到達度のみならず、ウェルビーイングやいじめなどの項目が充実している最新のデータだからである。第二に、後述する通り、PISA2018は男子校男子・女子校女子・共学校男子・共学校女子を識別することのできる数少ないデータだからである。

PISA2018は、79ヶ国・地域より、2002年1月から12月に生まれた者を対象として、2018年3月中旬から4月に調査を実施することとなっているものの、学年始めの6週間は調査実施不可とされているため、日本では、2018年6月から8月の期間に、高校1年生を対象に行われている。2018年の日本調査では、層化二段抽出法を用いて

1 学科あたり35名を抽出単位として、回収ベースで183校・学科（学校 ID 変数から183学科でかつ183校と判断可能）から回答が収集されている（国立教育政策研究所編 2019）。

(3) 変数

分析に使用する変数は、表1の通りである。次頁の表1下部は、国別サンプルの記述統計量を示した。なお、記述統計量における平均値・標準偏差はすべてウェイト計算後の値である。

従属変数

従属変数「いじめ反対意識」は、いじめに関する意識を尋ねている以下の5項目を合成した変数である。①「いじめられている生徒を誰も守ってあげないことに腹が立つ」、②「自分を守れない生徒に手助けすることはいいことだ」、③「いじめに加わることは悪いことだ」、④「他の生徒がいじめられているのを見るのは不愉快だ」、⑤「いじめられている他の生徒に誰かが味方するのは、いいことだ」。これらの質問項目はすべて、「1まったくその通りでない」から「4まったくその通りだ」の4点尺度で尋ねられている。すなわち、本稿で用いる従属変数は、数値が大きいほどいじめに反対し、数値が小さいほどいじめを容認することを意味している。なお、合成変数の信頼係数 Cronbach の α は、日本で0.840、韓国で0.895、イギリスで0.892、オーストラリアで0.907である。

独立変数

独立変数は、①国ダミー、②社会経済的地位、③測定された学力、④学校類型の4種類である。以下、それぞれの設定方法について述べる。

①国ダミー

日本・韓国・イギリス・オーストラリアのデータをプールしたデータセットを作成し、日本を基準カテゴリーとする国ダミーを3つ設定する。これは、後述の分析2において、上記4ヶ国における男子校男子・女子校女子・共学校男子・共学校女子の「いじめ反対意識」に、統計的に有意な差があるかを比較・検証するためである。

②社会経済的地位

各生徒の出身階層を捉えるための変数として、OECDが独自に作成する ESCS (index of economic, social and cultural status) という尺度を用いる。ESCSは、OECD加盟国のデータをプールし、標準化された次の3変数に同等のウェイトを与えて算出される変数である (OECD 2019: 216-7)。①母親・父親のうち、高い方の教育年数、②母親・父親のうち、高い方の職業的地位、③家庭における勉強机や自分の部屋、辞書など16つの所有財の有無・テレビや車、コンピューターなど8つの所有財の所有数・本の冊数の要約指標。ESCSは、OECD加盟国で平均=0、標準偏差=1となるように処理が為されている。なお、各国の多変量解析 (分析3) を行う際、これを国ごとに標準化している。

表1 本稿で使用した変数一覧

変数名 (括弧内は元データでの変数名)	説明 (括弧内は元データでの変数名)
従属変数 いじめ反対意識 (ST207)	以下の5変数を合成 (値が大きいほど、いじめに反対することを表す) すべて「1まったくその通りでない」「2その通りでない」「3その通りだ」「4まったくその通りだ」の4点尺度 ①いじめられている生徒を誰も守ってあげないことに腹が立つ (ST207Q01HA) ②自分を守れない生徒に手助けすることはいいことだ (ST207Q02HA) ③いじめに加わることは悪いことだ (ST207Q03HA) ④他の生徒がいじめられているのを見るのは不愉快だ (ST207Q04HA) ⑤いじめられている他の生徒に誰かが味方するのは、いいことだ (ST207Q05HA)
韓国ダミー (CNTRYID)	韓国=1、それ以外の3ヶ国 (日本・イギリス・オーストラリア) =0
イギリスダミー (CNTRYID)	イギリス=1、それ以外の3ヶ国 (日本・韓国・オーストラリア) =0
オーストラリアダミー (CNTRYID)	オーストラリア=1、それ以外の3ヶ国 (日本・韓国・イギリス) =0
独立変数 社会経済的地位 (ESCS)	標準化された以下の3変数に同等のウェイトを与えて算出 ①母親・父親のうち、高い方の教育年数 (PARED) ②母親・父親のうち、高い方の職業的地位 (HISEI) ③家庭における16つの所有財の有無 (ST011)・8つの所有財の所有数 (ST012)・本の冊数 (ST013) の要約指標 (HOMEPOS) ※OECD加盟国間で平均=0、標準偏差=1 (分析に際しては、国ごとに標準化)
数学的リテラシー (PV1MATH)	数学的リテラシー (PV1~PV10のうち、PV1のみを用いる)
女子校女子ダミー (SC002・ST004D01T)	学校 (学科) の生徒数のうち、「男子」 (SC002Q01TA) が0人の学校の生徒=1、それ以外=0
男子校男子ダミー (SC002・ST004D01T)	学校 (学科) の生徒数のうち、「女子」 (SC002Q02TA) が0人の学校の生徒=1、それ以外=0
共学校男子ダミー (SC002・ST004D01T)	「女子校女子ダミー」「男子校男子ダミー」に当てはまらない生徒のうち「男子」 (ST004D01T) =1、それ以外=0

日本					
	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
いじめ反対意識	5,774	5.000	20.000	15.653	3.138
社会経済的地位	5,774	-3.802	5.093	0.028	0.994
数学的リテラシー	5,774	230.842	802.562	530.844	85.530
女子校女子ダミー	5,774	0.000	1.000	0.071	0.257
男子校男子ダミー	5,774	0.000	1.000	0.024	0.154
共学校男子ダミー	5,774	0.000	1.000	0.467	0.499

イギリス					
	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
いじめ反対意識	9,045	5.000	20.000	17.008	2.778
社会経済的地位	9,045	-4.108	3.344	0.120	1.021
数学的リテラシー	9,045	137.687	815.503	514.550	90.960
女子校女子ダミー	9,045	0.000	1.000	0.057	0.231
男子校男子ダミー	9,045	0.000	1.000	0.020	0.140
共学校男子ダミー	9,045	0.000	1.000	0.451	0.498

韓国					
	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
いじめ反対意識	5,590	5.000	20.000	16.155	2.924
社会経済的地位	5,590	-4.063	5.016	-0.020	1.000
数学的リテラシー	5,590	163.809	841.398	525.927	99.156
女子校女子ダミー	5,590	0.000	1.000	0.120	0.325
男子校男子ダミー	5,590	0.000	1.000	0.161	0.367
共学校男子ダミー	5,590	0.000	1.000	0.380	0.485

オーストラリア					
	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
いじめ反対意識	9,526	5.000	20.000	16.749	3.043
社会経済的地位	9,526	-5.009	3.492	0.035	0.986
数学的リテラシー	9,526	135.050	863.083	498.751	93.429
女子校女子ダミー	9,526	0.000	1.000	0.076	0.265
男子校男子ダミー	9,526	0.000	1.000	0.076	0.265
共学校男子ダミー	9,526	0.000	1.000	0.434	0.496

③測定された学力

PISAでは、「生徒がそれぞれ持っている知識や経験をもとに、自らの将来の生活に関する課題を積極的に考え、知識や技能を活用する能力があるかを見る」(国立教育政策研究所編 2019: 42)ことを目的として、「読解力」、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」の3種類の学習到達度が測定されている。このうち、本稿では、学業成績の変数として「数学的リテラシー」を用いる。数学的リテラシーを選んだ理由は、先行研究において、数学リテラシーの点数の違いが、本稿の比較対象国全てを含む中等教育段階の学校トラッキングの違いをより明瞭に表現していたからである(Taki 2019)。なお、日本・韓国・イギリス・オーストラリアの4ヶ国別に、上記3科目間の相関係数を生徒レベルで算出し、少なくとも0.78以上

の強い正の相関があることを確認している。

PISA2018では、学習到達度の推定にあたり、10個のPV (Plausible Value) の値(例えば、「数学的リテラシー」では、PV1MATHからPV10MATHまでの10個)が用いられており、OECD加盟国で平均=500、標準偏差=100となるように処理が為されている。本稿では、1つのPV値(PV1MATH)のみを用いることとし⁽⁸⁾、分析2、分析3では、サンプリング・ウェイト、および、レプリケート・ウェイトを考慮した分析を行っている⁽⁹⁾。

なお、中村(2018)では、出身階層や学業成績の効果が単純な線形関係でないことが示されている。分析3では、4ヶ国比較において、別学校・共学校の文脈を浮かび上がらせることを目指し、社会経済的地位(先述)／数学的リテラシーと学校類型との交互作用項を投入する。

④学校類型(共学校・男子校・女子校)

PISA2018では、学校への質問調査として、各学校における男子・女子それぞれの生徒数を尋ねている。本稿では、男子生徒数が0人の学校の生徒を「女子校女子ダミー」として、女子生徒数が0人の学校の生徒を「男子校男子ダミー」として設定する⁽¹⁰⁾。共学校のうち、男子生徒を「共学校男子ダミー」、女子生徒を「共学校女子」とし、多変量解析の際は、基準カテゴリーを共学校女子としている⁽¹¹⁾。なお、共学校男子を基準とした分析も行い、概ね結果が維持されることは確認している。

4. 分析結果

分析1：記述統計としての平均値の比較

「いじめ反対意識」を従属変数とした一元配置分散分析の結果を示したのが、以下の表2である。

表2から、日本・韓国・イギリス・オーストラリアの4ヶ国すべてにおいて、学校類型による「いじめ反対意識」の平均値の差が有意であることがわかる。Games-Howellの方法を用いた多重比較(0.1%水準)の結果からは、4ヶ国に共通して、男子と女子の間——①男子校男子・女子校女子間、②男子校男子・共学校女子間、③共学校男子・女子校女子間、④共学校男子・共学校女子間の4つ——には、平均値に有意な差が認められた。すなわち、予想通り、概して、男子よりも女

表2 PISA2018のいじめ反対意識の平均値の比較

日本			
	平均値	標準偏差	N
女子校女子	16.029	2.865	379
男子校男子	14.637	3.578	135
共学校女子	16.203	2.757	2,565
共学校男子	15.156	3.420	2,728
合計	15.663	3.156	5,807
F(d.f.) = 56.512(3, 5803), p<0.001			
韓国			
	平均値	標準偏差	N
女子校女子	16.563	2.684	716
男子校男子	15.929	3.223	903
共学校女子	16.530	2.474	1,865
共学校男子	15.779	3.152	2,111
合計	16.154	2.917	5,595
F(d.f.) = 28.853(3, 5591), p<0.001			
イギリス			
	平均値	標準偏差	N
女子校女子	17.931	2.426	334
男子校男子	15.888	3.098	268
共学校女子	17.588	2.585	4,410
共学校男子	16.212	3.024	4,297
合計	16.916	2.895	9,309
F(d.f.) = 201.072(3, 9305), p<0.001			
オーストラリア			
	平均値	標準偏差	N
女子校女子	17.763	2.501	695
男子校男子	16.163	3.120	683
共学校女子	17.464	2.707	4,206
共学校男子	15.897	3.162	4,186
合計	16.709	3.035	9,590
F(d.f.) = 234.185(3, 9586), p<0.001			

子の方が、いじめに反対する意識を持つと言える。

また、多重比較の結果、男子校男子と共学校男子との間では、4ヶ国とも有意な差は認められなかった。オーストラリアのみ、5%水準で女子校女子（平均値 17.763）と共学校女子（平均値 17.464）の間に統計的に有意な差が見られた。イギリスにおいても10%水準ではあるものの、女子校女子（平均値 17.931）の方が共学校女子（平均値 17.588）よりいじめ反対意識が高かった。

図表の掲載は割愛するものの、4ヶ国の男子校男子のサンプルを取り出して多重比較したところ、日本の男子校男子のいじめ反対意識は、他の3ヶ国の男子校男子に比べて0.1%水準で有意に低かった。共学校男子の4ヶ国の比較でも同様の傾向が見られた。よって4ヶ国とも、予想通り女子の方がいじめ反対意識は高く、別学と共学の違いはオーストラリアとイギリスの女子に部分的に見られ、これらの国では、女子校女子の方がいじめ反対意識が高かった。

分析2：4ヶ国をプールデータにした重回帰分析

分析1では、男子よりも女子の方が、いじめに反対する共通の傾向が見られた。4ヶ国とも男子校男子と共学校男子との間の有意な差は見られなかったものの、日本の男子校男子の「いじめ反対意識」の平均値が、他国の男子校男子よりも低い傾向が見られた。そこで、いじめ反対意識の性別の違いと別学・共学の間には有意な影響が見られるのかについて、4ヶ国をプールしたデータを用いて、国際比較を行ったのが表3である。モデル1は学校類型のみ、モデル2は国のみを投入し、両方を主効果として投入したモデル3と交互作用項を投入したモデル4を作成した。

モデル1より、男子校ではなく、男子のいる学校が全体的にいじめ反対意識が低くなる傾向が見られた。モデル2からは、韓国・イギリス・オーストラリアのいずれの国も日本より有意にいじめ反対意識が高い傾向が確認できる。男子のいる学校の負の効果と日本以外の国であることの正の効果は、両者を入れたモデル3でも一貫している。

モデル4の交互作用項に着目すると、オーストラリアでは、女子校女子のいじめ反対意識が有意に高く、共学校男子で有意に低くなっている。韓国の男子校男子に正の影響が、イギリスの共学校男子に負の影響が見られる。これらの結果から、学校類型ごとの違いは国ごとに異なる形で現れることが示唆される。

分析3：4ヶ国ごとの交互作用項を考慮した重回帰分析

分析2によって、日本が有意にいじめ反対意識が低い一方（モデル2, 3）、学校類型による違いは、国によって現れ方が異なる可能性が見えてきた（モデル4）。そこで、各国の現れ方の違いを

表3 4ヶ国をプールデータにしたいじめ反対意識の重回帰分析結果 (PISA 2018)

	日本・韓国・イギリス・オーストラリア							
	ALL_M_1		ALL_M_2		ALL_M_3		ALL_M_4	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
(切片)	16.668	0.038 ***	15.649	0.059 ***	16.188	0.054 ***	16.173	0.060 ***
女子校女子ダミー	-0.076	0.131			-0.052	0.100	-0.194	0.185
男子校男子ダミー	-1.054	0.181 ***			-1.132	0.170 ***	-1.572	0.410 ***
共学校男子ダミー	-1.103	0.065 ***			-1.087	0.063 ***	-1.010	0.095 ***
韓国ダミー			0.501	0.084 ***	0.564	0.088 ***	0.379	0.086 ***
イギリスダミー			1.349	0.081 ***	1.333	0.076 ***	1.459	0.090 ***
オーストラリアダミー			1.091	0.071 ***	1.114	0.068 ***	1.300	0.073 ***
韓国×女子校女子							0.222	0.226
韓国×男子校男子							0.865	0.415 *
韓国×共学校男子							0.245	0.130
イギリス×女子校女子							0.460	0.309
イギリス×男子校男子							-0.085	0.413
イギリス×共学校男子							-0.333	0.130 *
オーストラリア×女子校女子							0.538	0.205 *
オーストラリア×男子校男子							0.334	0.439
オーストラリア×共学校男子							-0.521	0.110 ***
N	30,301		30,301		30,301		30,301	
F	108.128***		111.280***		91.117***		97.886***	
R ²	0.031		0.032		0.063		0.065	

注: *** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05

検討するため、4ヶ国それぞれで重回帰分析を行った。社会経済的地位と数学的リテラシーを独立変数に含めたモデル1と学校類型との交互作用項を含めたモデル2の両方を示したのが表4である。

まず、各国の主効果のモデル(M_1)に着目すると、次の2点がわかる。第一に、「いじめ反対意識」に対する出身家庭の社会経済的地位・数学的リテラシーの影響は、負に有意な効果を持たないということである。すなわち、社会経済的地位や数学的リテラシーが高くなると、いじめに反対することはあっても、いじめを容認する結果にはならないということである。第二に、社会経済的地位および数学的リテラシーを統制したとき、共学校女子に比べて、男子(男子校男子・共学校男子)はいじめを容認する傾向がある。これは、日本・韓国・イギリス・オーストラリアに共通した傾向である。以上は、確認した先行研究のうち、いじめ意識について検討してきたものと基本的に一致する結果である(Man et al. 2022)。

次に、交互作用項を含んだモデル(M_2)に着目する。ここで注目すべきなのは、日本における

男子校男子である。すなわち、日本の男子校男子は、主効果で有意な効果が見られない一方で、社会経済的地位が高いほどいじめを容認し(傾き-0.517)、数学的リテラシーが高いほどいじめを容認する(傾き-0.003)傾向がある。

これ以外に、男子校・女子校で有意な交互作用効果は、オーストラリアの女子校における社会経済的地位との交互作用項のみであった。また、共学校では、韓国における共学校男子と数学的リテラシーとの交互作用項のみが有意な効果を持っている⁽¹²⁾。韓国・イギリス・オーストラリアとの比較から明らかになるのは、日本の男子校という学校類型の特徴である。すなわち、日本以外の3ヶ国において、学校類型別にいじめ反対意識に対する社会経済的地位・数学的リテラシーの効果を分析すると、正に有意になることはあっても、負に有意になることはないことがわかる。それに対して、日本の男子校男子のみが、社会経済的地位・数学的リテラシーとの交互作用において、負に有意な効果を有していた。これは、本稿で強調すべき点である。

表4 国ごとの出身家庭の社会経済的地位と数学的リテラシーの影響を入れた重回帰分析結果 (PISA 2018)

	日本			
	JPN_M_1		JPN_M_2	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
(切片)	15.309	0.357 ***	15.788	0.453 ***
社会経済的地位	-0.001	0.037	0.029	0.059
数学的リテラシー	0.002	0.001 *	0.001	0.001
女子校女子ダミー	-0.207	0.174	-1.609	0.873
男子校男子ダミー	-1.653	0.468 **	0.674	0.899
共学校男子ダミー	-1.027	0.097 ***	-1.873	0.627 **
社会経済的地位×女子校女子			-0.239	0.186
社会経済的地位×男子校男子			-0.546	0.259 *
社会経済的地位×共学校男子			-0.007	0.099
数学的リテラシー×女子校女子			0.003	0.002
数学的リテラシー×男子校男子			-0.004	0.002 *
数学的リテラシー×共学校男子			0.002	0.001
N		5,774		5,774
F		25.309***		14.469***
R ²		0.029		0.031

注: *** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05

	韓国			
	KOR_M_1		KOR_M_2	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
(切片)	13.745	0.261 ***	14.550	0.310 ***
社会経済的地位	0.115	0.038 **	0.115	0.074
数学的リテラシー	0.005	0.000 ***	0.004	0.001 ***
女子校女子ダミー	-0.016	0.106	-1.173	0.757
男子校男子ダミー	-0.770	0.150 ***	-2.323	0.878 *
共学校男子ダミー	-0.761	0.098 ***	-1.818	0.571 **
社会経済的地位×女子校女子			-0.183	0.172
社会経済的地位×男子校男子			0.214	0.139
社会経済的地位×共学校男子			-0.028	0.097
数学的リテラシー×女子校女子			0.002	0.001
数学的リテラシー×男子校男子			0.003	0.002
数学的リテラシー×共学校男子			0.002	0.001 *
N		5,590		5,590
F		41.691***		26.693***
R ²		0.056		0.059

注: *** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05

イギリス				
	GBR_M_1		GBR_M_2	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
(切片)	17.008	0.278 ***	17.077	0.329 ***
社会経済的地位	0.085	0.045	0.141	0.053 **
数学的リテラシー	0.001	0.001 *	0.001	0.001
女子校女子ダミー	0.138	0.190	-0.019	1.232
男子校男子ダミー	-1.764	0.120 ***	-1.439	2.122
共学校男子ダミー	-1.399	0.091 ***	-1.514	0.426 **
社会経済的地位×女子校女子			-0.307	0.183
社会経済的地位×男子校男子			-0.500	0.272
社会経済的地位×共学校男子			-0.067	0.077
数学的リテラシー×女子校女子			0.001	0.002
数学的リテラシー×男子校男子			0.000	0.004
数学的リテラシー×共学校男子			0.000	0.001
N		9,045		9,045
F		78.667***		67.818***
R ²		0.068		0.069

注: *** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05

オーストラリア				
	AUS_M_1		AUS_M_2	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
(切片)	15.446	0.216 ***	15.617	0.302 ***
社会経済的地位	0.163	0.045 ***	0.068	0.063
数学的リテラシー	0.004	0.000 ***	0.004	0.001 ***
女子校女子ダミー	0.192	0.105	0.944	0.631
男子校男子ダミー	-1.600	0.121 ***	-2.636	1.309 *
共学校男子ダミー	-1.526	0.070 ***	-1.836	0.463 ***
社会経済的地位×女子校女子			0.301	0.130 *
社会経済的地位×男子校男子			0.111	0.180
社会経済的地位×共学校男子			0.154	0.091
数学的リテラシー×女子校女子			-0.002	0.001
数学的リテラシー×男子校男子			0.002	0.002
数学的リテラシー×共学校男子			0.001	0.001
N		9,526		9,526
F		139.450***		67.251***
R ²		0.087		0.089

注: *** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05

上記の結果からも、学校類型によるいじめ反対意識の違いは国ごとに異なる形で現れる、ということが指摘できる⁽¹³⁾。

5. 結果のまとめと結論

本稿では、男女別学によるいじめ反対意識の違い

がみられるかを、日本・韓国・イギリス・オーストラリアの4ヶ国で比較した。その結果、男子の方がいじめを容認する傾向がある傾向は4ヶ国で共通していたものの(分析1)、日本はこれらの3ヶ国と比較して有意にいじめ反対意識が低かった(分析2)。また、日本の男子校男子の場合

には、社会経済的地位が高いほど、あるいは、数学的リテラシーが高いほど、いじめを容認する傾向がみられることが示された（分析3）。

この結果は、先行研究との関係では、次のように位置付けられる。まず、日本の男女別学、特に男子校の側に起因した性差別的意識が生じている可能性（江原 1999；徳安 2021）については、本稿の結果も支持するものの、その意識の原因が学校類型であるとは同定できなかった。しかしながら、日本の男子校では社会経済的地位が高いほど、あるいは、数学的リテラシーが高いほど、いじめを容認する傾向が見られた。すなわち、特権に無自覚なマジョリティである男子が男子校に通学し、いじめを容認している可能性は示唆された。

また、日本の結果が韓国・イギリス・オーストラリアと異なるように、1ヶ国の事例に基づいて、単一の性のみでの通学（Single-Sex schooling）の是非を問うことは難しいことも示された。各国の学校制度において、15歳時点での本人の学力と家庭の社会経済的背景がどのように学校内外のトラッキングに表出するかは異なる。全体として見れば、社会経済的地位に恵まれていることや学力の高いことはいじめを反対する意識に正の関連を見出すことはできるものの、日本の男子校に見られるように、交互作用項として低められる可能性もある。

本稿では、日本の男子校男子の社会的文脈を発端として、政治や経済の分野においてマジョリティの側である日本の男性が無自覚にいじめを容認している可能性について、分析・検討してきた。その結果、日本の男子校男子や共学校男子が韓国・イギリス・オーストラリアより有意にいじめ反対意識が低い可能性は示されたものの、日本の男子校男子と共学校男子の間での有意な統計的な差は見出されなかった。このため、学校類型による違いを十分に明らかにすることはできなかった。しかしながら、日本の男子校男子に特有の傾向として、社会経済的地位が高いほど、あるいは、数学的リテラシーが高いほど、いじめを容認する傾向がみられることが示された。

もちろんPISAデータは、日本の場合、高校に入ってから数カ月で実施された調査であり、それぞれの学校類型で育まれた意識と見ることは難しい。だが、日本の男子校は、近年では、成績や出身階層の面で恵まれた生徒が集まる学校（私立の

場合、多くは中高一貫校）のみが残っている。そこでいかなる意識が育まれているかについては、実証的な教育研究を積み重ねながら、さらに検討していく必要がある。

付記

本稿は、相澤の発案により、池田による分析結果を基に共同で執筆した。1, 2, 5節の草稿を相澤が、3, 4節の草稿を池田が作成し、2人で全体の調整を行った。

謝辞

PISA データ分析にあたり、多喜弘文氏（法政大学）から貴重な助言を賜った。査読者からも大変的確なコメントを頂いた。記して感謝申し上げる。もちろん分析結果に関する責任は著者2名にある。

本研究はJSPS 科研費19H01646の助成を受けたものであり、この助成によって、文献リスト作成については、小池明子氏（上智大学大学院）と谷脇真一氏（上智大学大学院）の補助を得た。

注

- (1) ジェンダー・ギャップ指数は、内閣府男女共同参画局のウェブサイト参照。次段落の政治経済の記述も同様。http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2022/202208/202208_07.html（2022年10月17日確認）。
- (2) 2022年度入試でも東京大学合格者数上位10校は、6校が男子校、3校が共学校で、1校が女子校である。東大合格者数は、『サンデー毎日』2022年4月10日号を典拠としつつ、掲載校のウェブサイトにて確認した。
- (3) 早稲田大学では、7校の附属校・系属校のうち、2校が男子校で5校が共学であり、女子校は存在しない。慶應義塾大学では、5校のうち2校が男子校で、女子校は1校あるが、男子校の方が規模が大きい。
- (4) グッドマンはマイクロアグレッションを「社会的に低く評価された集団に対する無意識で無作為の偏見や先入観に基づく言動」（グッドマン 2017: 36）と説明する。
- (5) 例えば、セクシュアルマイノリティへのいじめについてNadal & Griffin (2011) がこの点を実証的に報告している。

- (6) ジェンダー・ギャップ指数において、韓国は99位、イギリスは22位、オーストラリアは43位である。韓国は、日本の政治(0.061, 139位)と経済(0.564, 121位)と同様に、政治(0.212, 72位)、経済(0.592, 115位)で低く、政治や経済の分野においてマジョリティの側にある男性の生徒のみが集まる男子校の社会的地位について、日本と相似した文脈で捉えられる可能性がある。上記値は、World Economic Forumのウェブサイト参照(2022年12月6日確認)。https://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2022/
- (7) PISA データは、公式ウェブサイト公開されているものをダウンロードして、用いた。https://www.oecd.org/pisa/data/2018database/ (最終閲覧2022年7月26日)。なお、分析に際しては、生徒調査データに学校調査データを結合したデータセットを用いた。
- (8) 次の2つの理由による。第一に、大規模なサンプルを有するデータにおいては、PV値を1個用いるか複数用いるかによって、実質的な差はないことが報告されている(OECD 2009: 46)からである。第二に、PV値を独立変数として用いる場合には、PV1を使用することが慣例化している(例えば、多喜2020: 128)ためである。
- (9) ウェイトの繰り返し計算には、統計ソフトWesVar(バージョン5.1.19)を使用した。PISAでは、サンプル・ウェイト(W_FSTUWT)とは別に、標準誤差を適切に推定するため、80個のレプリケート・ウェイト(W_FSTURWT1~W_FSTURWT80)が用意されている(白川2009)。
- (10) 周知の通り、少子化により、日本の男子校は減少しており、2018年の『学校基本調査』では、男子校の数は2.4%となっており、PISA2018データにおいても183校(学科)6,109ケースに対して4校138ケース(2.3%)となっている。男子校男子が少ない点は、本稿の知見にかかわる問題とも考えられる。しかしながら、本文でも述べたように、社会的に恵まれた上位層が男子校に集中している傾向がある。PISA データが収集された男子校4校は全て人口10万人以上の都市部私立高校普通科から収集されている。女子校については、『学校基本調査』で6.8%に対して、12校410ケース(7.1%)から収集されており、うち11校は人口10万人以上の都市部の学校で、うち8校は私立である。この点において、PISA2018データは、日本の男子校・女子校が持つ特質に国際比較からアプローチできる貴重なデータと考える。
- (11) 今回は英語で言うところのSingle-Sex schoolingに焦点を当てるため、古田(2016)などで考慮されている学校内での男女比率が男女半々か否かは検討に含めていない。
- (12) オーストラリアにおける女子校女子の正の効果(分析1)や出身家庭の社会的経済的地位との交互作用項の正の効果(分析3)と、韓国における共学校男子の数学的リテラシーとの正の交互作用効果(分析3)は、成績や親の特徴などで統制すると、男女別学による影響として見られた効果のほとんどは消えることをオーストラリアのデータで示したSikora(2014)と関連させて解釈できる可能性がある。
- (13) 表3、表4の重回帰分析は、全体的に R^2 の値が小さく、特に表3モデル1、2および表4の日本は特に低い。しかしながらF検定が有意であるため、モデル自体は意義があると考えられる。もちろん、各国の文脈をより詳細に見るためには中村(2018)等も踏まえ、非線形の関係も想定したモデルやより線形性のあてはまるモデルの検討も必要であろう。

引用文献

- オールドリッチ, リチャード, 2001, 『イギリスの教育: 歴史との対話』松塚俊三・安原義仁監訳, 玉川大学出版部.
- グッドマン, ダイアン・J., 2017, 『真のダイバーシティをめざして: 特権に無自覚なマジョリティのための社会的公正教育』出口真紀子監訳・田辺希久子訳, 上智大学出版.
- 江原由美子, 1999, 「男子校高校生の性差意識: 男女平等教育の「空白域」?」『教育学年報』(7): 189-218.
- 古田和久, 2016, 「学業的自己概念の形成におけるジェンダーと学校環境の影響」『教育学研究』83(1): 13-25.

- Gee, Kevin A. & Rosa Minhyo Cho, 2014, "The effects of single-sex versus coeducational schools on adolescent peer victimization and perpetration," *Journal of adolescence*, 37(8) : 1237-51.
- 伊佐夏実, 2022, 「難関大に進学する女子はなぜ少ないのか：難関高校出身者に焦点をあてたジェンダーによる進路分化のメカニズム」『教育社会学研究』109: 5-27.
- 国立教育政策研究所編, 2019, 『生きるための知識と技能7 OECD生徒の学習到達度調査(PISA) : 2018年調査国際結果報告書』明石書店.
- 久保田真功, 2013, 「なぜいじめはエスカレートするのか？」『教育社会学研究』92(0) : 107-27.
- Man, Xiaou, Jiatong Liu, & Zengxin Xue, 2022, "Does Bullying Attitude Matter in School Bullying among Adolescent Students: Evidence from 34 OECD Countries," *Children*, 9(7) : 975.
- マーフィー, レイモンド, 1994, 『社会的閉鎖の理論：独占と排除の動的構造』辰巳伸知訳, 新曜社.
- Nadal, Kevin L. & Katie E. Griffin, 2011, "Micro-aggressions: A Root of Bullying, Violence, and Victimization toward Lesbian, Gay, Bisexual, and Transgender Youths," Michele A. Paludi eds., *The Psychology of Teen Violence and Victimization (Volume. 1)*, Santa Barbara: Praeger, 3-21.
- 中村高康, 2018, 「学校における「いじめ」体験と社会階層」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編『教育と社会階層：ESSM全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会, 29-44.
- OECD, 2009, *PISA Data Analysis Manual: SPSS*, Second Edition, Paris: OECD.
- OECD, 2019, *PISA 2018 Results: What School Life Means for Students' Lives (Volume III)*, Paris: OECD Publishing.
- 白川俊之, 2009, 『サンプル・ウェイトとリプリーケー・ウェイト：二段標本設計にもとづくデータの特徴と分析時の注意点』尾嶋史章編『学校教育と社会的不平等に関する国際比較研究(第1次報告書)』同志社大学社会学部尾嶋研究室, 61-88.
- Sikora, Joanna, 2014, "Gender Gap in School Science: Are Single-Sex Schools Important?," *Sex Roles*, 70: 400-15.
- Sit, Pou-seong, Kwok-cheung Cheung, Man-kai leong & Soi-kei Mak, 2021, "Students' frequent exposure to bullying; comparing between low-achieving students of Macao and Taiwan in PISA 2015 well-being study," *Educational Psychology*, 41(3) : 302-19.
- Taki, Hirofumi, 2019, "Upper secondary education in Asia: A quantitative comparison with Western countries," Shinichi Aizawa, Mei Kagawa, & Jeremy Rappleye eds., *High School for All in East Asia: Comparing Experiences*, London: Routledge, 49-70.
- 多喜弘文, 2020, 『学校教育と不平等の比較社会学』ミネルヴァ書房.
- 田邊和彦, 2022, 「日本における性別専攻分離の形成メカニズムに関する実証的研究：STEM-ケアの次元に着目して」『教育社会学研究』109: 29-50.
- 徳安慧一, 2021, 「男女別学校をめぐる経験とホモソーシャルティ：北関東公立男女別学高校同窓会役員のライフヒストリーから」一橋大学大学院社会学研究科2021年度博士論文.

A Quantitative Analysis of Attitudes on Bullying Among Boys and Girls in Single-Sex and Coeducational Schools: A Four-Country Comparison of Japan, South Korea, the United Kingdom, and Australia, Using PISA2018 Data

AIZAWA Shinichi (*Sophia University*)

IKEDA Hiroki (*Graduate student, The University of Tokyo*)

This paper uses PISA 2018 data to analyze differences in anti-bullying attitudes in Japanese boys' schools, girls' schools, and co-educational schools in comparison with South Korea, the United Kingdom, and Australia, focusing on the differences in anti-bullying attitudes that may be formed within single-sex and co-educational schools in each country. The central question of this paper is whether there are differences in anti-bullying attitudes among different types of schools (e.g., co-ed, boys', and girls' schools). In relation to this question, we examine (1) whether there are differences in anti-bullying attitude by country, (2) how differences in anti-bullying attitude by country and school type appear, and (3) how socioeconomic status and academic achievement, as measured by international comparative surveys, affect these differences.

To address the above issues, we conducted three analyses using PISA 2018 data: (1) compar-

ison of means as descriptive statistics, (2) multiple regression analysis with the four countries as pooled data, and (3) multiple regression analysis with an interaction term for each of the four countries, in order to examine the determinants of anti-bullying attitudes. The results showed that although the tendency for boys to accept bullying was common across the four countries, Japan had significantly lower anti-bullying attitudes than the other three countries. The analysis using interaction terms indicated a negative effect in Japan in that the higher the socioeconomic status or mathematical literacy of boys in boys' schools, the less likely they are to object to bullying.

Keywords: PISA2018 / single-sex school / co-educational school / anti-bullying attitude / multiple regression analysis